

4 国民健康保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	3,649,864,704	21.0	3,559,556,868	17.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,000	0.0	500	0.0
国庫支出金	1,011,000	0.0	4,034,794,015	20.3
都支出金	11,064,954,908	63.7	1,056,424,396	5.3
財産収入	41,223	0.0	18,679	0.0
繰入金	2,180,000,000	12.6	2,450,000,000	12.4
繰越金	362,148,522	2.1	237,046,248	1.2
諸収入	106,806,111	0.6	57,494,283	0.3
療養給付費等 交付金	—	—	178,921,472	0.9
前期高齢者交付金	—	—	3,677,065,362	18.5
共同事業交付金	—	—	4,592,827,975	23.2
合 計	17,364,827,468	100.0	19,844,149,798	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度					29年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	201,748,000	190,798,791	10,949,209	94.6	1.1	206,618,326	1.1
保険給付費	11,100,000,000	10,825,187,306	274,812,694	97.5	62.9	11,018,285,248	56.6
国民健康保険 事業費納付金	5,575,497,000	5,575,494,089	2,911	100.0	32.4	—	—
保健事業費	198,522,000	186,327,870	12,194,130	93.9	1.1	187,214,561	1.0
基金積立金	156,228,000	155,912,000	316,000	99.8	0.9	49,705,000	0.2
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	274,026,000	271,513,449	2,512,551	99.1	1.6	133,408,428	0.7
予備費	6,159,000	—	6,159,000	—	—	—	—
後期高齢者 支援金等	—	—	—	—	—	2,374,572,690	12.2
前期高齢者 納付金等	—	—	—	—	—	8,630,180	0.0
老人保健 拠出金	—	—	—	—	—	43,910	0.0
介護納付金	—	—	—	—	—	936,345,098	4.8
共同事業 拠出金	—	—	—	—	—	4,567,177,835	23.4
合 計	17,512,181,000	17,205,233,505	306,947,495	98.2	100.0	19,482,001,276	100.0

(1) 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,649,864,704	3,559,556,868	90,307,836	2.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	3,630,861,931	3,512,032,311	118,829,620
退職被保険者等 国民健康保険税	19,002,773	47,524,557	△28,521,784

内 訳

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増 減 率			
				30年度	29年度	28年度	
合 計	3,649,865	3,559,557	90,308	2.5	△4.1	2.5	
現 年 課税分	一般被保険者国保税	3,401,559	3,268,162	133,398	3.2	△4.7	3.6
	退職被保険者等国保税	15,554	43,976	△28,422			
滞 納 繰越分	一般被保険者国保税	229,302	243,870	△14,568	△5.9	4.2	△10.3
	退職被保険者等国保税	3,449	3,549	△100			

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						30年度	29年度	28年度	
合 計	3,403,768	4,331,980	(7,076) 3,649,865	67,321	621,870	84.3	81.9	80.3	
現 年 課税分	一般被保険者国保税	3,197,577	3,631,713	(6,783) 3,401,559	499	236,439	93.7	93.3	92.7
	退職被保険者等国保税	15,968	15,620	(0) 15,554	0	66			
滞 納 繰越分	一般被保険者国保税	188,222	679,002	(292) 229,302	66,677	383,315	34.0	31.2	27.2
	退職被保険者等国保税	2,001	5,645	(0) 3,449	146	2,050			

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$② \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調 定 額}} \times 100$$

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	30年度		29年度		28年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合 計	638	67,321	735	87,118	931	106,050
所在不明	27	1,238	64	3,373	109	5,038
生活保護	53	5,512	57	3,759	111	8,986
資力欠如	424	53,898	567	77,949	642	87,658
死 亡	9	3,274	7	749	14	2,818
そ の 他	125	3,399	40	1,288	55	1,550

※合計欄は延べ人数

収入未済額 (単位：千円)

区分	年度	税額
滞 納 繰越分	6	355
	7	494
	8	0
	9	252
	10	202
	11	536
	12	681
	13	175
	14	14
	15	389
	16	436
	17	428
	18	905
	19	1,517
	20	2,339
	21	3,096
	22	5,894
	23	8,636
	24	14,506
	25	19,935
26	41,313	
27	55,569	
28	93,100	
29	134,593	
滞繰分	計	385,365
現年分	30	236,505
合計		621,870

類似団体との収入率比較 (単位：%)

市 名	収 入 率		
	30年度	29年度	28年度
小平市	84.3	81.9	80.3
立川市	83.2	81.6	80.3
府中市	83.2	82.0	76.8
町田市	88.7	82.8	80.8
日野市	88.2	88.5	89.0
西東京市	86.8	85.4	82.2

第2款 一部負担金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,000	500	500	100.0

第4款 国庫支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,011,000	4,034,794,015	△4,033,783,015	△100.0

目別増減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
負担金	療養給付費等国庫負担金	—	3,401,372,657	△3,401,372,657
	高額医療費共同事業負担金	—	107,478,358	△107,478,358
	特定健康診査等負担金	—	28,087,000	△28,087,000
補助金	災害臨時特例補助金	1,011,000	815,000	196,000
	調整交付金	—	479,826,000	△479,826,000
	国保制度関係業務準備事業費補助金	—	17,215,000	△17,215,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

療養給付費等国庫負担金

- ・ 国保制度改革に伴う療養給付費等国庫負担金の廃止（皆減） …… △2,346,073
- ・ 国保制度改革に伴う後期高齢者支援金国庫負担金の廃止（皆減） … △755,669
- ・ 国保制度改革に伴う介護納付金国庫負担金の廃止（皆減） …… △299,630

高額医療費共同事業負担金

- ・ 国保制度改革に伴う高額医療費共同事業国庫負担金の廃止（皆減） …… △107,478

特定健康診査等負担金

- ・ 国保制度改革に伴う特定健康診査等国庫負担金の廃止（皆減） … △28,087

調整交付金

- ・ 国保制度改革に伴う医療分調整交付金の廃止（皆減） …… △300,983
- ・ 国保制度改革に伴う後期高齢者医療費支援金調整交付金の廃止（皆減） …… △130,578
- ・ 国保制度改革に伴う介護納付金調整交付金の廃止（皆減） …… △48,265

国保制度関係業務準備事業費補助金

- ・ 国保制度改革に伴う国保制度関係業務準備事業費補助金の廃止（皆減） …… △17,215

第5款 都支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,064,954,908	1,056,424,396	10,008,530,512	947.4

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
負担金	高額医療費共同事業 負担金	—	107,478,358	△107,478,358
	特定健康診査等 負担金	—	28,087,000	△28,087,000
補助金	保険給付費等交付金	11,064,954,908	—	11,064,954,908
	都補助金	0	52,862,038	△52,862,038
	財政安定化基金交付金	0	—	0
	都道府県財政調整交付金	—	867,997,000	△867,997,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

高額医療費共同事業負担金

- ・ 国保制度改革に伴う高額医療費共同事業都負担金の廃止（皆減）…………… △107,478

特定健康診査等負担金

- ・ 国保制度改革に伴う特定健康診査等都負担金の廃止（皆減）……… △28,087

保険給付費等交付金

- ・ 国保制度改革に伴う普通交付金（皆増）…………… 10,828,177
- ・ 国保制度改革に伴う保険者努力支援分特別交付金（皆増）…………… 41,235
- ・ 国保制度改革に伴う特別調整交付金（皆増）…………… 73,033
- ・ 国保制度改革に伴う都繰入金（2号分）（皆増）…………… 68,698
- ・ 国保制度改革に伴う特定健康診査等負担金（皆増）…………… 53,812

都補助金

- ・ 国保制度改革による補助金（皆減）…………… △52,862

都道府県財政調整交付金

- ・ 国保制度改革に伴う都道府県財政調整交付金の廃止（皆減）……… △867,997

第6款 財産収入

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
41,223	18,679	22,544	120.7

第7款 繰入金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,180,000,000	2,450,000,000	△270,000,000	△11.0

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
一般会計繰入金	2,180,000,000	2,450,000,000	△270,000,000
運営基金繰入金	0	0	0

目別主な増減

(単位：千円)

一般会計繰入金

・対象事業費の増による保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）の増	10,808
・対象事業費の増による保険基盤安定繰入金（保険者支援分）の増	10,270
・対象事業費の増による職員給与費等繰入金の増	15,616
・対象事業費の増による出産育児一時金繰入金の増	11,757
・その他一般会計繰入金の減	△317,805

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
2,180,000	2,450,000	2,550,000	2,700,000	2,470,000

第8款 繰越金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
362,148,522	237,046,248	125,102,274	52.8

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増…………… 125,102

第9款 諸収入

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
106,806,111	57,494,283	49,311,828	85.8

目 別 増 減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
延滞金、 加算金 及び 過料	一般被保険者延滞金	49,330,137	48,418,859	911,278
	退職被保険者等延滞金	99,581	270,667	△171,086
	一般被保険者加算金	13,171	19	13,152
	退職被保険者等加算金	0	0	0
	過料	0	0	0
市預金 子	市預金利子	8,045	8,656	△611
元貸付 利収入	貸付金返還金	0	0	0
雑 入	一般被保険者 第三者納付金	17,155,418	7,080,793	10,074,625
	退職被保険者等 第三者納付金	0	0	0

(単位：円)

目		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
雑 入	一般被保険者返納金	720,312	1,216,021	△495,709
	退職被保険者等返納金	2,478	0	2,478
	雑 入	443,033	499,268	△56,235
	療養給付費等交付金	39,033,936	—	39,033,936

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者第三者納付金

・一般被保険者第三者納付金の増…………… 10,075

療養給付費等交付金

・前年度退職被保険者等療養給付費等交付金（皆増）…………… 39,034

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
190,798,791	206,618,326	△15,819,535	△7.7

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
一般管理費	169,793,380	184,724,770	△14,931,390
運営協議会費	629,228	1,511,728	△882,500
連合会負担金	1,584,006	1,645,367	△61,361
趣旨普及費	382,143	345,964	36,179
賦課徴税費	18,410,034	18,390,497	19,537

目別主な増減

(単位：千円)

一般管理費

- ・被保険者証一斉更新未実施による役務費の減…………… △8,259
- ・国保制度改革に伴うシステム改修費の減等による委託料の減…… △14,996

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
10,825,187,306	11,018,285,248	△193,097,942	△1.8

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,268,638,042	9,379,883,324	△111,245,282
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	51,295,511	137,020,177	△85,724,666
一 般 被 保 険 者 療 養 費	117,371,154	130,963,898	△13,592,744
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	471,307	986,626	△515,319
審 査 支 払 手 数 料	41,261,121	39,057,200	2,203,921
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,239,759,935	1,220,207,653	19,552,282
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	11,258,873	26,095,925	△14,837,052
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	516,715	889,596	△372,881
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 移 送 費	70,024	138,845	△68,821
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	65,906,890	54,074,366	11,832,524
葬 祭 費	10,550,000	10,900,000	△350,000
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,087,734	18,067,638	20,096

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者療養給付費	
・一般被保険者数の減による療養給付費の減	△111,245
退職被保険者等療養給付費	
・退職被保険者数の減による療養給付費の減	△85,725
一般被保険者療養費	
・給付件数の減による療養費の減	△13,593
一般被保険者高額療養費	
・一件当たり支給額の増による高額療養費の増	19,552
退職被保険者等高額療養費	
・給付件数の減による高額療養費の減	△14,837
出産育児一時金	
・給付件数の増による出産育児一時金の増	11,833

療養給付費と高額療養費の件数、一件・一人当たりの給付費・支給額

(単位：件・円)

療養給付費	30年度			29年度		
	件数	一件当たり給付費	一人当たり給付費	件数	一件当たり給付費	一人当たり給付費
一般被保険者	654,643	14,158	231,635	668,908	14,023	226,924
退職被保険者等	3,651	14,050	291,452	8,917	15,366	302,473
合計	658,294	14,158	231,897	677,825	14,040	227,742

(単位：件・円)

高額療養費	30年度			29年度		
	件数	一件当たり支給額	一人当たり支給額	件数	一件当たり支給額	一人当たり支給額
一般被保険者	22,100	56,098	30,983	22,638	53,901	29,520
退職被保険者等	85	132,457	63,971	213	122,516	57,607
合計	22,185	56,390	31,128	22,851	54,540	29,824

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,575,494,089	—	5,575,494,089	皆増

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
一般被保険者医療給付費分	3,848,640,735	—	3,848,640,735
退職被保険者等医療給付費分	10,727,577	—	10,727,577
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,253,482,083	—	1,253,482,083
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,539,146	—	3,539,146
介護納付金分	459,104,548	—	459,104,548

目別主な増減

(単位：千円)

一般被保険者医療給付費分

- ・国保制度改革に伴う一般被保険者医療給付費（皆増）…………… 3,848,641

退職被保険者等医療給付費分

- ・国保制度改革に伴う退職被保険者等医療給付費（皆増）…………… 10,728

一般被保険者後期高齢者支援金等分

- ・国保制度改革に伴う一般被保険者後期高齢者支援金（皆増）…… 1,253,482

介護納付金分

- ・国保制度改革に伴う介護納付金（皆増）…………… 459,105

第4款 保健事業費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
186,327,870	187,214,561	△886,691	△0.5

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
特定健康診査等事業費	157,506,118	153,190,279	4,315,839
保健事業費	28,821,752	34,024,282	△5,202,530

第5款 基金積立金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
155,912,000	49,705,000	106,207,000	213.7

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
職員退職手当 基金積立金	5,912,000	5,705,000	207,000
運営基金積立金	150,000,000	44,000,000	106,000,000

目別主な増減

(単位：千円)

運営基金積立金

・運営基金積立金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106,000

第6款 公債費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第7款 諸支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
271,513,449	133,408,428	138,105,021	103.5

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
還付金及び 還付金加算金	21,490,122	133,408,428	138,105,021
償還金	250,023,327		
一般会計繰出金	0	0	0

目別主な増減

(単位：千円)

還付金及び還付金加算金・償還金

・前年度負担金等の精算による返還金の増…………… 138,105

第8款 予備費

(単位：円・件)

区分	30年度	29年度	対前年度増減
予備費支出額	0	7,200,000	△7,200,000
件数	0	2	△2

5 後期高齢者医療特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療 保 険 料	2,147,426,019	50.7	2,071,626,850	50.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,928,000,000	45.6	1,824,000,000	44.8
繰 越 金	33,369,893	0.8	48,538,639	1.2
諸 収 入	124,126,889	2.9	130,367,718	3.2
合 計	4,232,922,801	100.0	4,074,533,207	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度					29年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総 務 費	22,385,000	21,799,327	585,673	97.4	0.5	10,293,191	0.3
広域連合 納 付 金	3,983,444,000	3,974,462,376	8,981,624	99.8	94.5	3,825,974,592	94.7
保健事業費	128,269,000	120,074,522	8,194,478	93.6	2.8	116,592,831	2.9
葬祭事業費	56,900,000	53,500,000	3,400,000	94.0	1.3	54,300,000	1.3
諸 支 出 金	37,370,000	36,127,000	1,243,000	96.7	0.9	34,002,700	0.8
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—	—	—	—
合 計	4,231,368,000	4,205,963,225	25,404,775	99.4	100.0	4,041,163,314	100.0

(1) 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,147,426,019	2,071,626,850	75,799,169	3.7

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
特別徴収保険料	951,010,900	939,846,300	11,164,600
普通徴収保険料	1,196,415,119	1,131,780,550	64,634,569

収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収入率			
						30年度	29年度	28年度	
合計	2,139,773	2,166,276	(3,927) 2,147,426	4,052	18,725	98.9	98.8	99.0	
現年度分	特別徴収保険料	947,954	948,421	(2,590) 951,011	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	1,185,610	1,199,119	(1,274) 1,189,237	0	11,157	99.1	98.9	99.2
滞納繰越分	普通徴収保険料	6,209	18,735	(64) 7,179	4,052	7,568	38.0	27.5	42.9

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額(還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 繰入金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,928,000,000	1,824,000,000	104,000,000	5.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費負担金の増による療養給付費繰入金の増…………… 70,263
- ・保険基盤安定負担金の増による保険基盤安定繰入金の増…………… 19,570
- ・保険証一斉更新に伴う徴収事業費の増による事務費繰入金の増… 12,965

第4款 繰越金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
33,369,893	48,538,639	△15,168,746	△31.3

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・前年度繰越金の減…………… △15,169

第5款 諸収入

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
124,126,889	130,367,718	△6,240,829	△4.8

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
延滞金	延 滞 金	278,800	164,200	114,600
還償 付還 加金 算及 金び	保 険 料 還 付 金	1,356,600	1,047,000	309,600
	還 付 加 算 金	41,900	17,800	24,100
	償 還 金	332,271	6,016,200	△5,683,929
利市 預子 金	市 預 金 利 子	1,796	2,250	△454
業受 収託 入事	受 託 事 業 収 入	120,051,210	120,313,000	△261,790
雑 入	滞 納 処 分 費	0	0	0
	雑 入	2,064,312	2,807,268	△742,956

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・前年度広域連合負担金の確定に伴う償還金の減…………… △5,684

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
21,799,327	10,293,191	11,506,136	111.8

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者証一斉更新による役務費の増…………… 7,437

第2款 広域連合納付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,974,462,376	3,825,974,592	148,487,784	3.9

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者数の増による療養給付費負担金等の増…………… 148,488

第3款 保健事業費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
120,074,522	116,592,831	3,481,691	3.0

第4款 葬祭事業費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
53,500,000	54,300,000	△800,000	△1.5

第5款 諸支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
36,127,000	34,002,700	2,124,300	6.2

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
償還金及び還付金	2,758,000	3,386,700	△628,700
一般会計繰出金	33,369,000	30,616,000	2,753,000

第6款 予備費

(単位：円・件)

区分	30年度	29年度	対前年度増減
予備費支出額	0	0	0
件数	0	0	0

6 介護保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	2,889,479,200	22.4	2,738,634,200	21.6
使用料及び手数料	1,500	0.0	2,000	0.0
国 庫 支 出 金	2,938,105,035	22.8	2,793,712,603	22.0
支 払 基 金 交 付 金	3,246,858,148	25.2	3,271,895,733	25.8
都 支 出 金	1,787,845,112	13.8	1,787,187,143	14.1
財 産 収 入	407,230	0.0	240,521	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,904,000,000	14.7	1,806,000,000	14.3
繰 越 金	138,234,189	1.1	274,095,116	2.2
諸 収 入	2,807,155	0.0	3,387,937	0.0
合 計	12,907,737,569	100.0	12,675,155,253	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度					29年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総 務 費	294,332,000	287,000,026	7,331,974	97.5	2.3	259,987,669	2.1
保険給付費	11,821,331,000	11,426,119,985	395,211,015	96.7	90.2	11,145,149,804	88.9
地 域 支 援 事 業 費	917,817,000	768,796,965	149,020,035	83.8	6.1	817,917,089	6.5
基金積立金	118,259,000	118,124,865	134,135	99.9	0.9	176,371,624	1.4
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	65,673,000	65,460,802	212,198	99.7	0.5	137,494,878	1.1
予 備 費	3,232,000	—	3,232,000	—	—	—	—
合 計	13,220,645,000	12,665,502,643	555,142,357	95.8	100.0	12,536,921,064	100.0

(1) 歳 入

第1款 保険料

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,889,479,200	2,738,634,200	150,845,000	5.5

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						30年度	29年度	28年度
合 計	2,818,648	2,974,497	(3,400) 2,889,479	26,232	62,185	97.0	96.8	96.9
現年度分	特別徴収保険料	2,492,427	(3,163) 2,587,823	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	316,535	(218) 293,001	0	31,857	90.2	88.7	88.6
滞繰納 越分	普通徴収保険料	9,686	(19) 8,655	26,232	30,328	13.2	12.8	15.5

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額(還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,500	2,000	△500	△25.0

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,938,105,035	2,793,712,603	144,392,432	5.2

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	2,143,455,010	2,005,066,619	138,388,391
補助金	調整交付金	526,316,000	514,728,000	11,588,000
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	121,533,800	166,045,154	△44,511,354
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	122,501,225	107,872,830	14,628,395
	保険者機能強化推進交付金	24,284,000	—	24,284,000
	介護保険災害臨時特例補助金	15,000	—	15,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

- ・介護給付費の増による負担金の増…………… 138,388

調整交付金

- ・介護給付費の増による交付金の増…………… 11,588

地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

- ・介護予防・日常生活支援総合事業費の減による
現年度分交付金の減…………… △28,266
- ・地域支援事業交付金の前年度分に係る追加交付金(皆減) …… △16,245

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

- ・包括的支援事業・任意事業費の増による交付金の増 …… 14,628

保険者機能強化推進交付金

- ・保険者機能強化推進交付金(皆増)…………… 24,284

第4款 支払基金交付金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,246,858,148	3,271,895,733	△25,037,585	△0.8

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
介護給付費交付金	3,086,150,148	3,109,988,000	△23,837,852
地域支援事業支援交付金	160,708,000	161,907,733	△1,199,733

目別主な増減

(単位：千円)

介護給付費交付金

- ・法定負担割合の変更による現年度分交付金の減 …………… △33,716
- ・介護給付費交付金の前年度分に係る追加交付金（皆増） …………… 9,878

地域支援事業支援交付金

- ・地域支援事業費の増による現年度分交付金の増 …………… 5,925
- ・地域支援事業支援交付金の前年度分に係る追加交付金（皆減） …… △7,125

第5款 都支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,787,845,112	1,787,187,143	657,969	0.0

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	1,665,524,000	1,647,455,000	18,069,000
基財 金政 支安 出定 金化	交 付 金	0	0	0
補助 金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	61,070,500	85,795,728	△24,725,228
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	61,250,612	53,936,415	7,314,197

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 18,069

地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

・介護予防・日常生活支援総合事業費の減による
現年度分交付金の減…………… △16,587
・地域支援事業交付金の前年度分に係る追加交付金(皆減)…………… △8,139

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

・包括的支援事業・任意事業費の増による交付金の増…………… 7,314

第6款 財産収入

(単位：円・%)

3 0 年 度 決 算 額	2 9 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
407,230	240,521	166,709	69.3

第7款 寄附金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第8款 繰入金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,904,000,000	1,806,000,000	98,000,000	5.4

目別増減

(単位：円)

目		30年度	29年度	増減額
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	1,428,300,000	1,393,000,000	35,300,000
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	57,400,000	69,000,000	△11,600,000
	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	60,100,000	52,400,000	7,700,000
	低所得者保険料軽減繰入金	25,600,000	24,600,000	1,000,000
	その他一般会計繰入金	294,600,000	267,000,000	27,600,000
繰入金基金	介護給付費等準備基金繰入金	38,000,000	0	38,000,000

目別主な増減

(単位：千円)

介護給付費繰入金

・介護給付費の増による繰入金の増…………… 35,300

地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)

・介護予防・日常生活支援総合事業費の減による繰入金の減…………… △11,600

地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)

・包括的支援事業・任意事業費の増による繰入金の増…………… 7,700

(単位：千円)

その他一般会計繰入金

- ・職員給与費等の増による繰入金の増…………… 8,700
- ・要介護等認定申請件数の増に伴う認定調査等事業費の増による繰入金の増…………… 18,900

介護給付費等準備基金繰入金

- ・介護保険料収入の不足見込に伴う基金繰入金（皆増）…………… 38,000

第9款 繰越金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
138,234,189	274,095,116	△135,860,927	△49.6

主な増減

(単位：千円)

- ・前年度繰越金の減…………… △135,861

第10款 諸収入

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,807,155	3,387,937	△580,782	△17.1

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
延滞金、 及び過 加算	第 1 号被保険者延滞金	110,500	57,400	53,100
	加 算 金	0	2,770,705	△2,770,705
市預金 子金	市 預 金 利 子	6,966	7,055	△89
雑 入	第 三 者 納 付 金	1,932,318	0	1,932,318
	返 納 金	0	238,867	△238,867
	雑 入	757,371	313,910	443,461

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
287,000,026	259,987,669	27,012,357	10.4

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
一般管理費	175,497,041	167,744,009	7,753,032
賦課徴収費	7,350,596	7,095,531	255,065
介護認定審査会費	22,402,340	19,763,146	2,639,194
認定調査等費	79,246,233	63,115,925	16,130,308
趣旨普及費	2,503,816	2,269,058	234,758

目別主な増減

(単位：千円)

認定調査等費

- ・認定申請件数の増による役務費の増…………… 8,757

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,426,119,985	11,145,149,804	280,970,181	2.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,064,714,446	4,856,137,482	208,576,964
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,395,248,369	1,391,916,145	3,332,224
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,393,298,604	3,397,354,344	△4,055,740
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	14,948,631	15,285,636	△337,005
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	28,143,952	25,586,840	2,557,112
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	572,089,449	540,769,523	31,319,926
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	234,884,785	211,342,853	23,541,932
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	12,192,587	11,766,961	425,626
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	5,801,838	4,394,100	1,407,738
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	22,518,356	18,762,775	3,755,581
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	48,718,135	43,634,263	5,083,872
審 査 支 払 手 数 料	12,338,580	11,716,680	621,900
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	294,206,421	275,449,741	18,756,680
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	332,044	153,427	178,617
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	33,999,175	34,969,372	△970,197
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	568,693	623,587	△54,894
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	292,072,265	305,275,355	△13,203,090
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	43,655	10,720	32,935

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

居宅介護サービス給付費	
・要介護認定者数の増による居宅介護サービス費の増	208,577
居宅介護サービス計画給付費	
・要介護認定者数の増による居宅介護サービス計画費の増	31,320
介護予防サービス給付費	
・要支援認定者数の増による介護予防サービス費の増	23,542
介護予防サービス計画給付費	
・要支援認定者数の増による介護予防サービス計画費の増	5,084
高額介護サービス費	
・高額介護サービス費対象者数の増による高額介護サービス費の増	18,757
特定入所者介護サービス費	
・施設介護サービス利用者数の減による 特定入所者介護サービス費の減	△13,203

第 3 款 地域支援事業費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
768,796,965	817,917,089	△49,120,124	△6.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業	412,348,661	473,274,477	△60,925,816
一般介護予防事業費	44,307,062	76,044,257	△31,737,195
審査支払手数料	1,113,180	1,078,140	35,040
包括的支援事業費	303,709,952	259,812,978	43,896,974
任意事業費	7,318,110	7,707,237	△389,127

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業

- ・介護予防・日常生活支援総合事業単位改定による訪問型サービス事業の負担金の減…………… △20,901
- ・介護予防・日常生活支援総合事業単位改定による通所型サービス事業の負担金の減…………… △39,863

一般介護予防事業費

- ・介護予防見守りボランティア事業移行による地域介護予防活動支援事業の委託料の減…………… △29,789

包括的支援事業費

- ・介護予防見守りボランティア事業移行による地域包括支援センター運営事業の委託料の増…………… 22,952
- ・在宅医療・介護連携推進事業人件費（皆増）…………… 11,808
- ・第2層生活支援コーディネーターの配置に係る生活支援体制整備事業の委託料の増…………… 5,600

第4款 基金積立金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
118,124,865	176,371,624	△58,246,759	△33.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
介護給付費等準備 基金積立金	110,883,865	170,041,624	△59,157,759
職員退職手当 基金積立金	7,241,000	6,330,000	911,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費等準備基金積立金

・前年度保険料余剰分の減による積立金の減…………… △59,158

第5款 公債費

(単位：円・%)

3 0 年 度 決 算 額	2 9 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
0	0	0	—

第6款 諸支出金

(単位：円・%)

3 0 年 度 決 算 額	2 9 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
65,460,802	137,494,878	△72,034,076	△52.4

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	3,541,100	1,693,000	1,848,100
償 還 金	60,444,855	134,471,781	△74,026,926
第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	0	0	0
一 般 会 計 繰 出 金	1,474,847	1,330,097	144,750

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

償還金

・ 償還金の減…………… △74,027

第 7 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	1,768,000	1,677,000	91,000
件 数	5	2	3

予備費充当は、賃金及び第1号被保険者保険料還付金である。

7 下水道事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
使用料及び手数料	2,231,603,730	58.3	2,180,517,097	50.5
国庫支出金	55,000,000	1.4	59,800,000	1.4
都支出金	7,980,000	0.2	15,880,000	0.4
財産収入	311,744	0.0	53,995	0.0
繰入金	800,000,000	20.9	1,206,000,000	27.9
繰越金	183,614,938	4.8	253,079,355	5.9
諸収入	10,759,308	0.3	46,558	0.0
市債	541,200,000	14.1	601,700,000	13.9
合 計	3,830,469,720	100.0	4,317,077,005	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	30年度					29年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
下水道費	3,005,833,000	2,421,580,101	584,252,899	80.6	71.4	3,052,222,549	73.8
公債費	1,013,781,000	968,611,274	45,169,726	95.5	28.6	1,081,239,518	26.2
予備費	20,000,000	-	20,000,000	-	-	-	-
合 計	4,039,614,000	3,390,191,375	649,422,625	83.9	100.0	4,133,462,067	100.0

※平成31年4月1日より地方公営企業法適用のため、平成30年度は出納整理期間を設けず打切決算となっている。

(1) 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,231,603,730	2,180,517,097	51,086,633	2.3

目 別 増 減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
下水道使用料	2,230,191,129	2,178,995,374	51,195,755
下水道敷使用料	1,086,351	1,040,723	45,628
下水道手数料	326,250	481,000	△154,750

下水道使用料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						30年度	29年度	28年度
合 計	2,153,595	2,443,574	(76) 2,230,191	563	212,896	91.3	99.4	99.4
現 年 分	2,145,378	2,431,745	(76) 2,222,766	0	209,055	91.4	99.6	99.6
滞 納 繰 越 分	8,217	11,829	(0) 7,425	563	3,841	62.8	62.8	62.4

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$② \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調 定 額}} \times 100$$

第2款 国庫支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
55,000,000	59,800,000	△4,800,000	△8.0

第3款 都支出金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,980,000	15,880,000	△7,900,000	△49.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・ 防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業
補助金の減…………… △6,825

第4款 財産収入

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
311,744	53,995	257,749	477.4

第5款 繰入金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
800,000,000	1,206,000,000	△406,000,000	△33.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・ 一般会計繰入金の減…………… △406,000

第6款 繰越金

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
183,614,938	253,079,355	△69,464,417	△27.4

主な増減

(単位：千円)

・前年度繰越金の減…………… △69,464

第7款 諸収入

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
10,759,308	46,558	10,712,750	23,009.5

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
市預金利子	5,177	4,341	836
公共下水道建設 受託事業収入	0	—	0
雑入	10,754,131	42,217	10,711,914

目別主な増減

(単位：千円)

雑入

・消費税還付金の増…………… 10,716

第8款 市 債

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
541,200,000	601,700,000	△60,500,000	△10.1

主 な 増 減

(単位：千円)

・市債（公共下水道事業分）の減…………… △57,500

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
地方公共団体金融機構	37,000,000	0.03
	335,900,000	0.40
	118,300,000	0.40
東京都区市町村振興基金	37,000,000	0.03
	13,000,000	0.01

(2) 歳 出

第 1 款 下水道費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,421,580,101	3,052,222,549	△630,642,448	△20.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
下水道総務費	641,053,898	782,985,423	△141,931,525
下水道維持費	1,067,518,092	1,427,069,531	△359,551,439
公共下水道建設費	581,679,446	707,330,325	△125,650,879
流域下水道費	131,328,665	134,837,270	△3,508,605

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

下水道総務費

- ・ 地方公営企業法適用事業委託料の減…………… △17,181
- ・ 下水道事業基金に係る積立金の減…………… △108,840
- ・ 消費税納付額の減…………… △14,588

下水道維持費

- ・ 下水道使用料徴収委託料の増…………… 9,712
- ・ ふれあい下水道館空調設備改修工事費（皆減）…………… △104,987
- ・ 流域下水道維持管理負担金の減…………… △265,111

公共下水道建設費

- ・ 公共下水道汚水整備事業新設工事費の増…………… 36,808
- ・ 公共下水道汚水整備事業施設改築工事費の減…………… △26,951
- ・ 公共下水道雨水整備事業雨水管渠築造工事費の減…………… △7,697
- ・ 実施設計委託料の減…………… △70,441

(単位：千円)

・地震対策事業に係る設計等委託料（皆減）……………	△13,932
・マンホールトイレ設置工事費の増……………	12,003
・長寿命化管路等調査委託料の減……………	△18,696
・長寿命化対策事業に係る工事・監理等委託料の減……………	△34,151

第2款 公債費

(単位：円・%)

30年度決算額	29年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
968,611,274	1,081,239,518	△112,628,244	△10.4

目別増減

(単位：円)

目	30年度	29年度	増減額
元 金	828,397,829	898,048,732	△69,650,903
利 子	140,213,445	183,190,786	△42,977,341

公債費償還一覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	465,597,877	69,483,347	535,081,224
郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構	27,355,602	8,669,378	36,024,980
東京都区市町村振興基金	166,895,442	7,868,188	174,763,630
地方公共団体金融機構	168,548,908	54,192,532	222,741,440
合 計	828,397,829	140,213,445	968,611,274

第3款 予備費

(単位：円・件)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	0	0	0
件 数	0	0	0

8 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

○土地

(単位：㎡)

区 分	30年度末現在高		29年度末現在高		28年度末現在高	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	937,144.51	1,466.77	935,677.74	2,328.08	933,349.66	1,241.79
普通財産	31,961.01	74.39	31,886.62	3,658.52	28,228.10	1,950.13
合 計	969,105.52	1,541.16	967,564.36	5,986.6	961,577.76	3,191.92

○建 物

(単位：㎡)

区 分		30年度末現在高		29年度末現在高		28年度末現在高	
		面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	木 造	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00
	非木造	312,710.22	6,716.78	305,993.44	△858.97	306,852.41	△1,849.29
普通財産	木 造	230.95	0.00	230.95	0.00	230.95	230.95
	非木造	0.00	△931.96	931.96	931.96	0.00	0.00
合 計		314,371.92	5,784.82	308,587.10	72.99	308,514.11	△1,618.34

財 産 別 主 な 増 減

(単位：㎡)

行 政 財 産

土 地

・鈴木町さくら公園（寄付）	254.01
・山王ハナミズキ公園（寄付）	296.01
・小川駅東無料自転車駐車場（無償譲与）	838.79

建 物（非木造）

・小平市リサイクルセンター（新築）	4,085.10
・小平第五小学校校舎（増築校舎）等（新築）	1,089.07
・花小金井小学校校舎（増築校舎）等（新築）	1,128.74
・五小学童クラブ第二（新築）	136.91
・五小学童クラブ第三（新築）	136.91
・花小金井小学童クラブ第二（新築）	130.29

普通財産

(単位：㎡)

土地

・上水南町普通財産（寄附物件）（地積更正）	144.34
・旧市道（売払い）	△89.47
・旧用水路（売払い）	△149.43

建物（非木造）

・旧清掃事務所（取壊し）	△931.96
--------------	---------

イ 物 権

物権は、下水管理設に係る地上権である。

(単位：㎡)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	対前年度増減
地上権	1,202.17	1,202.17	0.00

ウ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

エ 出資による権利

決算年度末現在高は7団体で、5億2,601万9千円となっている。

(単位：円)

区 分		30年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	対前年度 増 減
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0
	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
合 計		526,019,000	526,019,000	0

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上の重要物品）は、当年度中 18 点の増加と 9 点の減少で、決算年度末現在高は 881 点となっている。

（単位：点）

区 分	30 年度末現在高	29 年度末現在高	対前年度増減
物 品	881	872	9

(3) 債 権

債権は、平成 30 年度課税の市民税特別徴収に係る平成 31 年 4 月・令和元年 5 月分である。

（単位：円）

区 分	30 年度末現在高	29 年度末現在高	対前年度増減
市民税	1,646,708,680	1,599,430,210	47,278,470

(4) 基金

基金は、決算年度末現在、積立基金16基金及び定額運用基金1基金の17基金である。当年度中は27億5,114万6千円を積み立て、13億4,671万5千円を取り崩したため、基金総額は14億443万1千円増加し、137億3,379万7千円となっている。

(単位：円)

区 分		30年度末現在高	29年度末現在高	対前年度増減
積立基金	財政調整基金	3,017,362,000	2,863,859,000	153,503,000
	公共施設整備基金	2,219,413,000	2,215,771,000	3,642,000
	職員退職手当基金	766,744,000	760,968,000	5,776,000
	育英基金	36,647,000	35,574,000	1,073,000
	国民健康保険事業運営基金	351,577,000	201,577,000	150,000,000
	健康福祉基金	67,398,000	75,346,000	△7,948,000
	職員研修基金	33,046,000	33,331,000	△285,000
	文化振興基金	25,415,000	28,850,000	△3,435,000
	緑化基金	94,598,000	100,770,000	△6,172,000
	国際平和友好交流基金	107,224,000	110,172,000	△2,948,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金	393,089,000	468,811,000	△75,722,000
	都市計画事業基金	3,920,961,000	3,149,069,000	771,892,000
	減債基金	4,800,000	104,749,000	△99,949,000
	介護給付費等準備基金	1,188,284,597	1,115,400,732	72,883,865
	下水道事業基金	1,357,236,000	940,118,000	417,118,000
東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金	50,002,000	25,000,000	25,002,000	
小 計	13,633,796,597	12,229,365,732	1,404,430,865	
定額運用基金	土地開発基金	100,000,000	100,000,000	0
	小 計	100,000,000	100,000,000	0
合 計		13,733,796,597	12,329,365,732	1,404,430,865

9 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金

決算年度末現在高は 1 億円となっており、その内訳は、現金（預金）が 2,195 万 8 千円、土地（市道 B-157 号線用地：面積 146.69 m²）が 3,004 万 2 千円、土地開発公社貸付金が 4,800 万円である。

（単位：円）

区 分	30 年度末現在高	29 年度末現在高	対前年度増減
現 金	21,957,888	21,957,888	0
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土地開発公社貸付金	48,000,000	48,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

10 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－3の団体である。

(注) 市町村類型Ⅳ－3とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上……………Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者90%以上でなおかつ
Ⅲ次産業就業者65%以上……………3

(注) 数値については令和元年8月7日現在

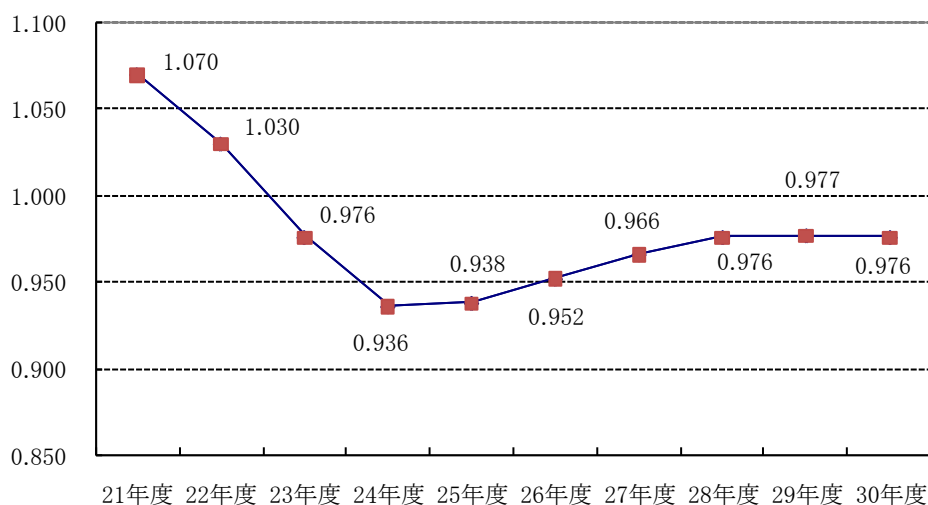
(注) 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

(1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、3か年平均で算出される。

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度
財政力指数	0.976	0.977	0.976
(単年度)	0.973	0.973	0.982
基準財政需要額(千円)	26,290,421	26,046,231	26,398,603
基準財政収入額(千円)	25,576,945	25,336,408	25,921,843

財政力指数推移



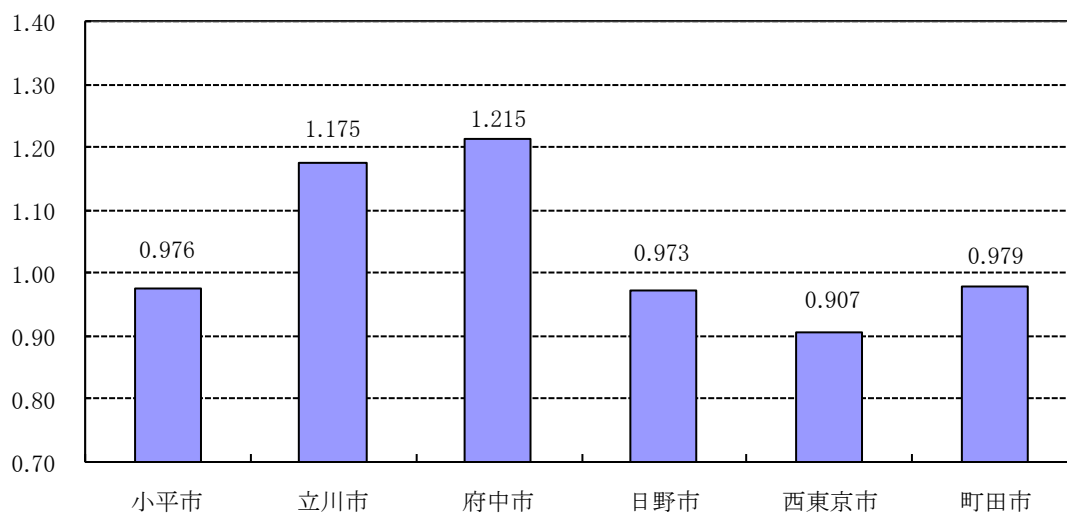
各市の状況

市名	小平市	立川市	府中市	日野市	西東京市	町田市
指数	0.976	1.175	1.215	0.973	0.907	0.979

各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

財政力指数は、前年度に比較し 0.001 ポイント下降し、類似 6 団体中高い方から 4 番目である。

各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

$$(\text{普通地方交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額})$$

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

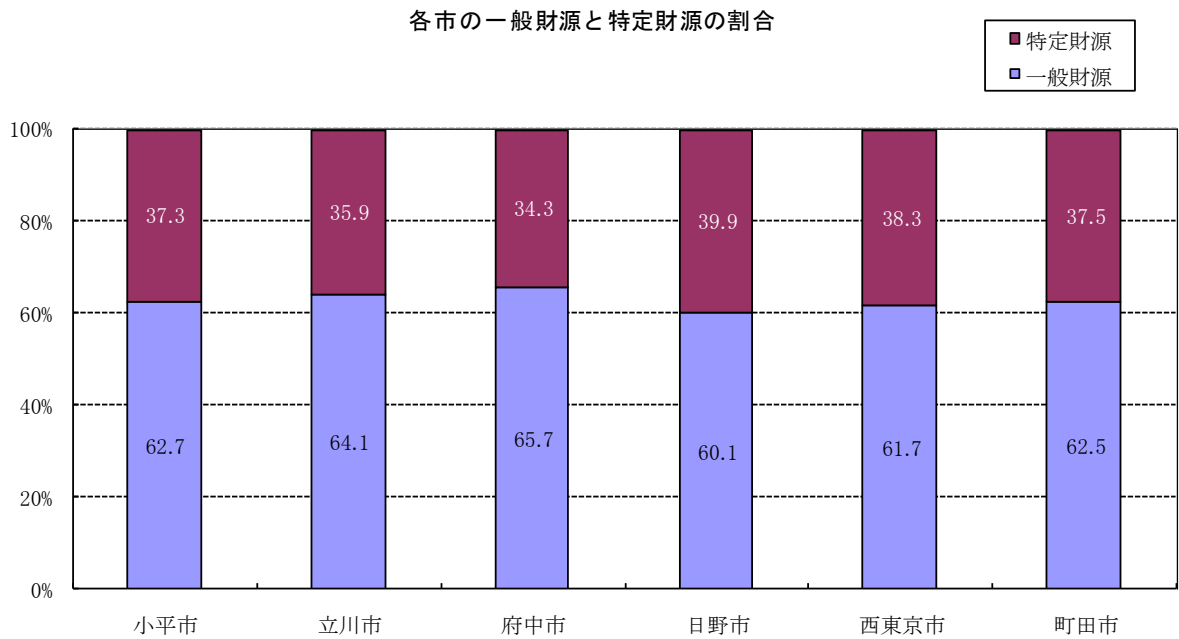
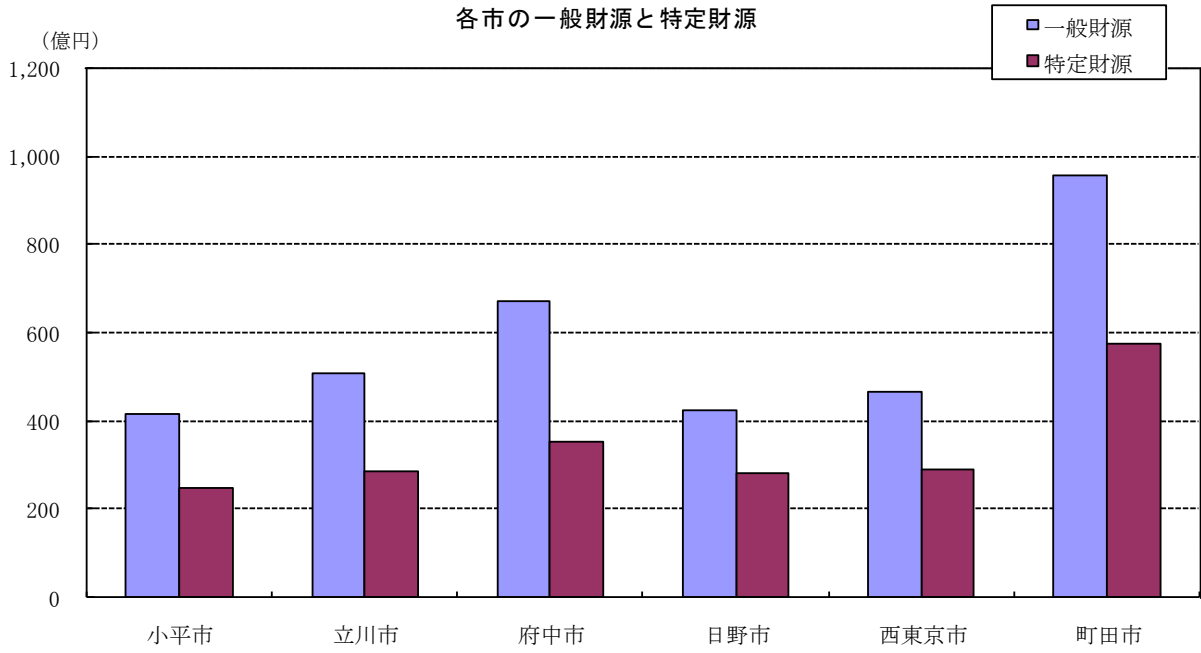
(単位：千円・%)

年度 内訳		30年度			29年度			28年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	34,639,188	52.2	△ 0.0	34,655,832	54.0	3.2	33,565,848	53.1
	臨時的なもの	6,933,129	10.5	△ 2.2	7,089,257	11.1	1.2	7,005,435	11.1
	小計	41,572,317	62.7	△ 0.4	41,745,089	65.1	2.9	40,571,283	64.2
特定財源	経常的なもの	18,714,326	28.2	3.8	18,024,977	28.1	5.5	17,081,556	27.1
	臨時的なもの	6,023,081	9.1	37.7	4,372,721	6.8	△ 20.8	5,519,212	8.7
	小計	24,737,407	37.3	10.4	22,397,698	34.9	△ 0.9	22,600,768	35.8
合計		66,309,724	100.0	3.4	64,142,787	100.0	1.5	63,172,051	100.0

各市の状況

(単位：千円・%)

市名 内訳	一般財源		特定財源		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	41,572,317	62.7	24,737,407	37.3	66,309,724	100.0
立川市	50,578,894	64.1	28,323,745	35.9	78,902,639	100.0
府中市	67,284,705	65.7	35,109,455	34.3	102,394,160	100.0
日野市	42,412,969	60.1	28,149,315	39.9	70,562,284	100.0
西東京市	46,711,332	61.7	29,032,009	38.3	75,743,341	100.0
町田市	95,836,882	62.5	57,570,051	37.5	153,406,933	100.0



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

年度 内訳	30年度			29年度			28年度	
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
経常的経費	53,588,788	83.3	1.3	52,905,817	84.5	3.7	51,018,203	82.9
臨時的経費	10,725,629	16.7	10.7	9,690,271	15.5	△7.8	10,510,863	17.1
合計	64,314,417	100.0	2.7	62,596,088	100.0	1.7	61,529,066	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 1.3%の増である。家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う指定有料袋等販売委託費などの物件費が増となった。

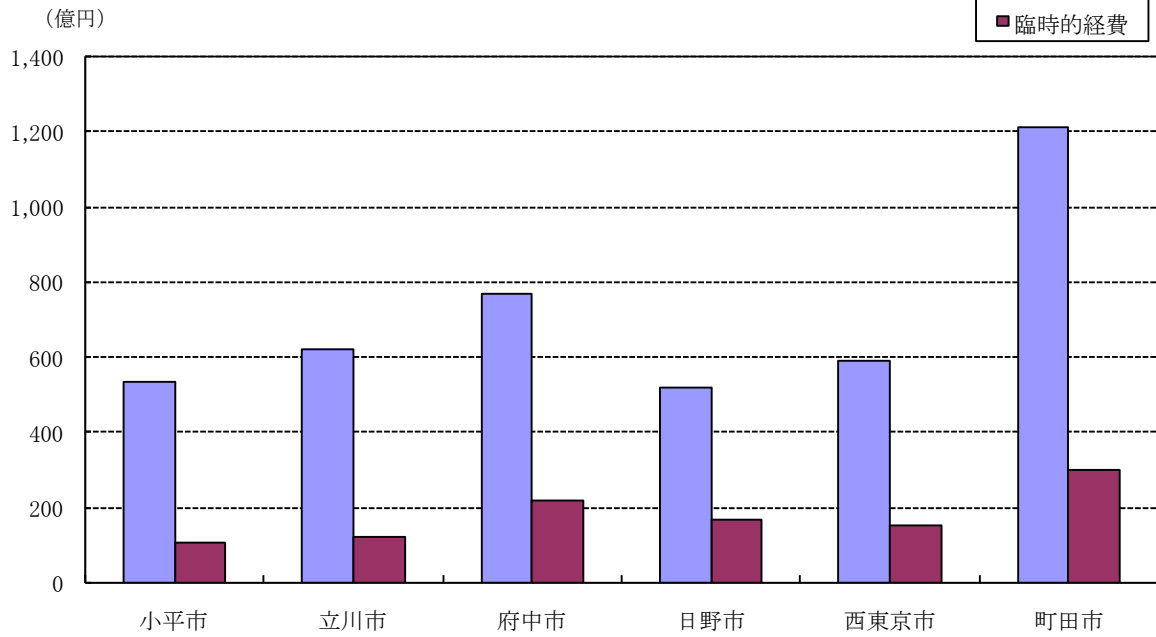
各市の状況

（単位：千円・％）

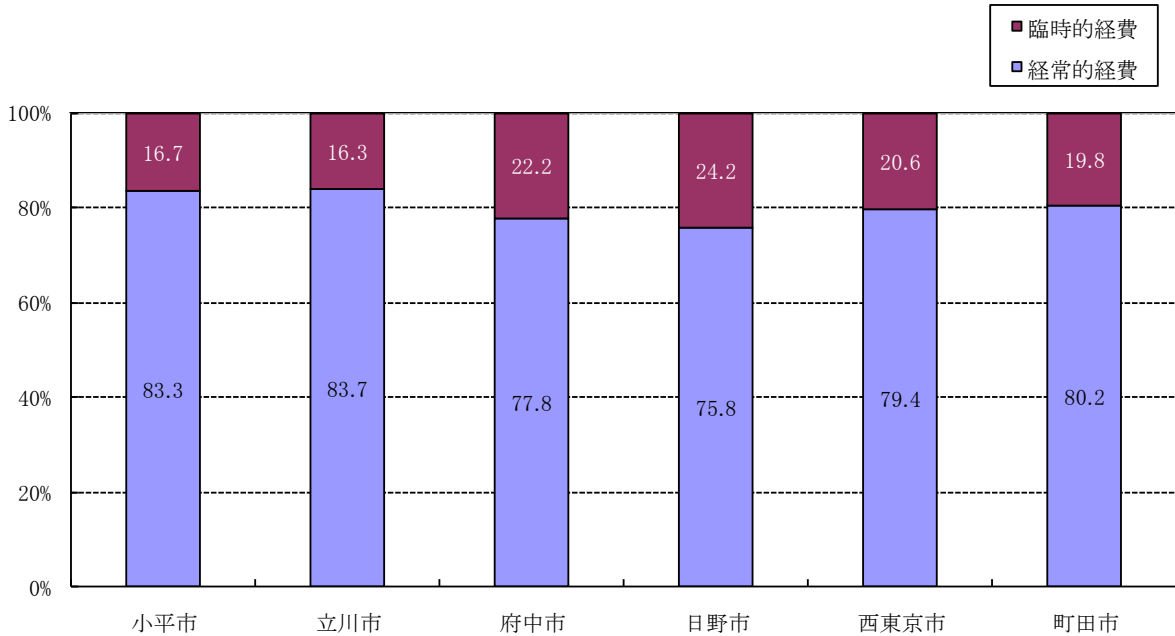
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	53,588,788	83.3	10,725,629	16.7	64,314,417	100.0
立川市	62,057,949	83.7	12,095,732	16.3	74,153,681	100.0
府中市	76,927,677	77.8	21,966,932	22.2	98,894,609	100.0
日野市	52,103,204	75.8	16,669,569	24.2	68,772,773	100.0
西東京市	59,146,100	79.4	15,305,064	20.6	74,451,164	100.0
町田市	121,078,660	80.2	29,822,671	19.8	150,901,331	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似6団体中少ない方から5番目である。

経常的経費と臨時的経費



経常的経費と臨時的経費の割合



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

年度 性質別	30年度			29年度			28年度	
	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充 当一般財源等	経常収 支比率
人件費	8,021,293	22.2	△ 2.4	8,217,167	22.8	4.4	7,868,676	23.0
うち職員給	4,921,493	13.6	△ 0.8	4,959,590	13.8	2.5	4,836,863	14.1
扶助費	6,043,256	16.8	△ 2.3	6,185,185	17.2	8.9	5,679,205	16.6
公債費	3,565,877	9.9	1.4	3,516,766	9.8	3.5	3,398,688	9.9
物件費	6,609,105	18.3	2.2	6,465,608	18.0	0.2	6,452,102	18.8
維持補修費	188,064	0.5	△ 7.3	202,910	0.6	0.6	201,746	0.6
補助費等	4,377,583	12.1	0.4	4,360,059	12.1	1.9	4,277,696	12.5
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰出金	4,623,359	12.8	2.1	4,527,276	12.6	△ 2.2	4,629,343	13.5
計	33,428,537	92.7	△ 0.1	33,474,971	93.0	3.0	32,507,456	94.9
経常一般財 源等収入額	36,060,378	—	0.2	36,005,260	—	5.1	34,255,240	—
(うち臨時 財政対策債)	1,421,190	(96.5)	5.3	1,349,428	(96.6)	95.7	689,392	(96.8)

注 (経常収支比率)は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

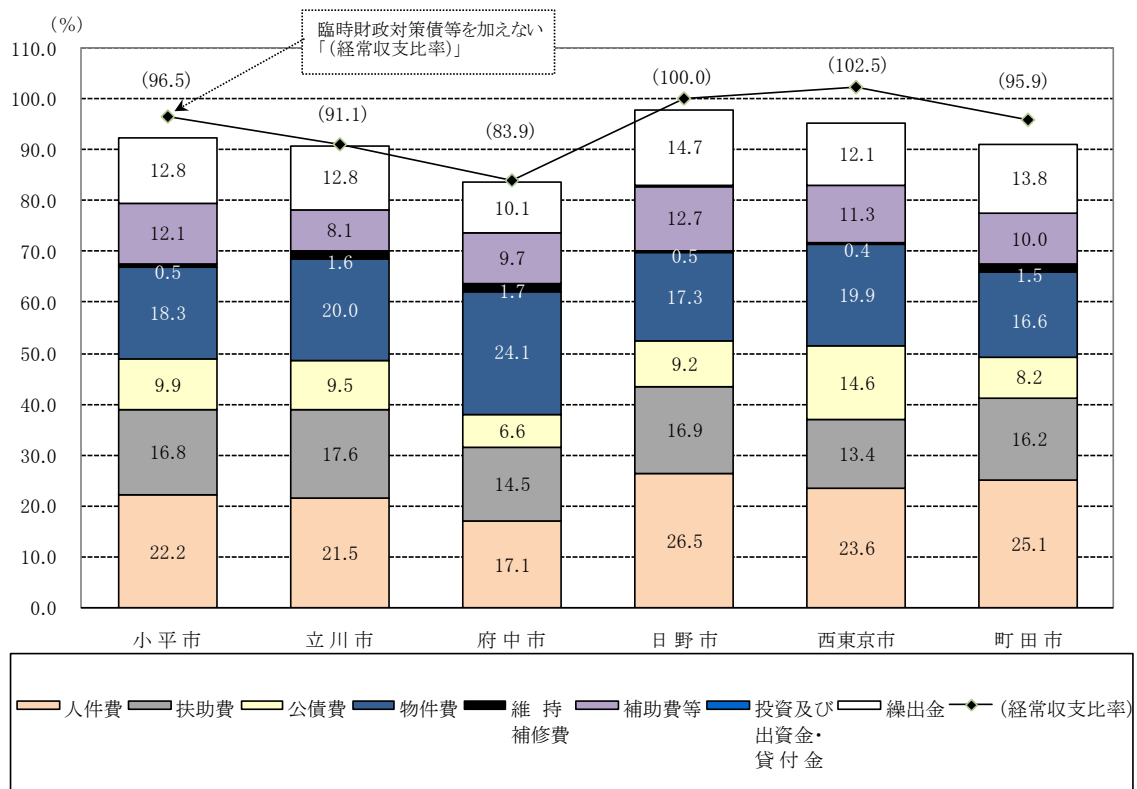
経常一般財源等収入額 …地方税、普通交付税など用途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

臨時財政対策債 …国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：%)

性別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収 支比率	(経常収 支比率)
小平市	22.2	16.8	9.9	18.3	0.5	12.1	0.0	12.8	92.7	(96.5)
立川市	21.5	17.6	9.5	20.0	1.6	8.1	0.0	12.8	91.1	(91.1)
府中市	17.1	14.5	6.6	24.1	1.7	9.7	0.0	10.1	83.9	(83.9)
日野市	26.5	16.9	9.2	17.3	0.5	12.7	0.1	14.7	97.7	(100.0)
西東京市	23.6	13.4	14.6	19.9	0.4	11.3	0.0	12.1	95.3	(102.5)
町田市	25.1	16.2	8.2	16.6	1.5	10.0	0.0	13.8	91.3	(95.9)



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

経常収支比率の値は、0.3ポイント改善し、類似6団体中低い方から4番目となっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強くと、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

(単位：千円・%)

年度 性質別		30年度			29年度			28年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
義務的経費	人件費	9,151,926	14.2	△ 2.2	9,355,172	15.0	3.8	9,011,568	14.7
	扶助費	21,073,082	32.8	0.5	20,976,350	33.5	6.7	19,651,578	31.9
	公債費	3,565,877	5.5	1.4	3,516,766	5.6	3.5	3,398,688	5.5
	小計	33,790,885	52.5	△ 0.2	33,848,288	54.1	5.6	32,061,834	52.1
その他の経費	物件費	9,571,562	14.9	4.2	9,189,888	14.7	△ 2.3	9,410,344	15.3
	維持補修費	190,595	0.3	△ 7.6	206,227	0.3	0.9	204,387	0.3
	補助費等	7,312,856	11.4	△ 0.4	7,342,811	11.7	6.0	6,924,613	11.3
	積立金	2,054,199	3.2	△ 0.3	2,059,367	3.3	35.4	1,521,250	2.5
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	繰出金	6,899,611	10.7	△ 5.8	7,327,265	11.7	△ 2.4	7,509,409	12.2
小計	26,028,823	40.5	△ 0.4	26,125,558	41.7	2.2	25,570,003	41.6	
投資的経費		4,494,709	7.0	71.4	2,622,242	4.2	△ 32.7	3,897,229	6.3
合計		64,314,417	100.0	2.7	62,596,088	100.0	1.7	61,529,066	100.0

各市の状況

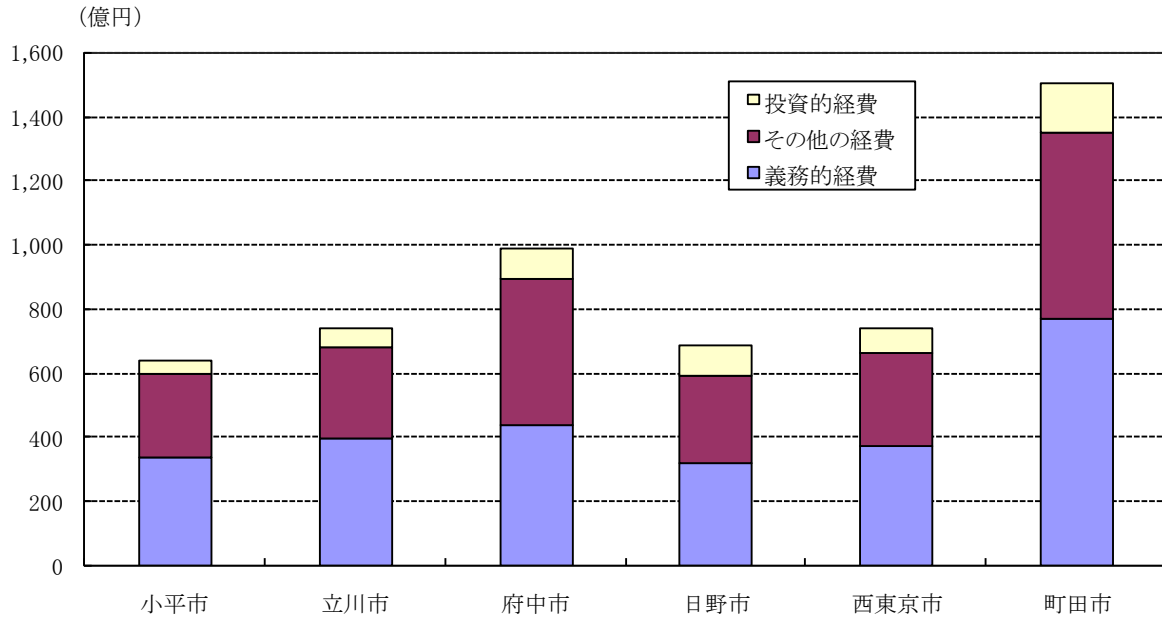
(単位：千円・%)

市名 性質別	小平市		立川市		府中市		日野市		西東京市		町田市		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	9,151,926	14.2	10,135,672	13.7	11,159,944	11.3	9,987,278	14.5	10,411,655	14.0	21,709,504	14.4
	扶助費	21,073,082	32.8	25,773,563	34.7	28,751,959	29.1	18,773,309	27.3	20,926,390	28.1	48,968,155	32.5
	公債費	3,565,877	5.5	4,058,292	5.5	4,136,045	4.2	3,180,432	4.6	5,923,700	8.0	6,588,369	4.4
	小計	33,790,885	52.5	39,967,527	53.9	44,047,948	44.6	31,941,019	46.4	37,261,745	50.1	77,266,028	51.3
	物件費	9,571,562	14.9	11,566,100	15.6	19,620,249	19.8	9,695,049	14.1	11,000,006	14.8	19,600,651	13.0
その他の経費	維持補修費	190,595	0.3	831,518	1.1	1,289,046	1.3	221,455	0.3	196,522	0.3	1,302,435	0.9
	補助費等	7,312,856	11.4	5,762,481	7.8	8,785,187	8.9	7,093,590	10.3	7,844,317	10.5	13,394,104	8.9
	積立金	2,054,199	3.2	2,904,657	3.9	5,879,801	5.9	2,741,657	4.0	2,901,137	3.9	7,569,420	4.9
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	40,238	0.0	30,664	0.0	52,500	0.1	3,033	0.0	3,000	0.0
	繰出金	6,899,611	10.7	7,315,699	9.9	10,187,872	10.3	7,725,488	11.3	7,629,363	10.2	16,503,494	10.9
	小計	26,028,823	40.5	28,420,693	38.3	45,792,819	46.2	27,529,739	40.1	29,574,378	39.7	58,373,104	38.6
	投資的経費	4,494,709	7.0	5,765,461	7.8	9,053,842	9.2	9,302,015	13.5	7,615,041	10.2	15,262,199	10.1
合計	64,314,417	100.0	74,153,681	100.0	98,894,609	100.0	68,772,773	100.0	74,451,164	100.0	150,901,331	100.0	

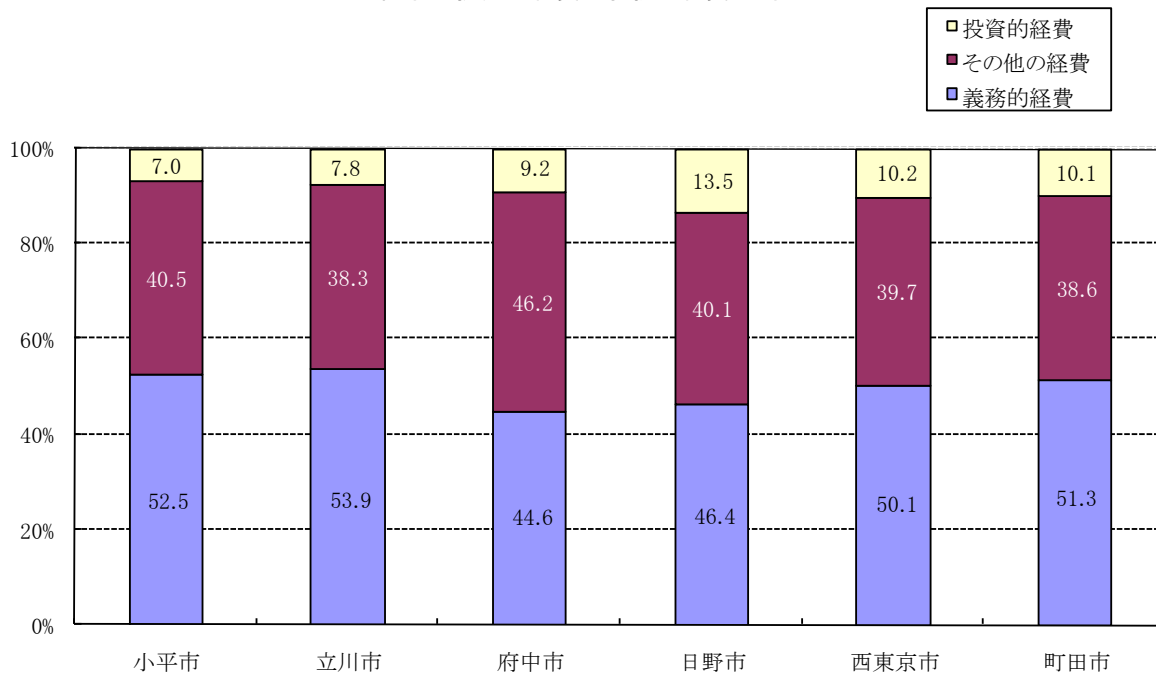
※各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、52.5%であり、類似6団体系中少ない方から5番目である。

各市の投資的経費と義務的経費



各市の投資的経費と義務的経費の割合



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

投資的経費の占める割合は、類似6団体中（多い順で）最下位となっている。

(3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

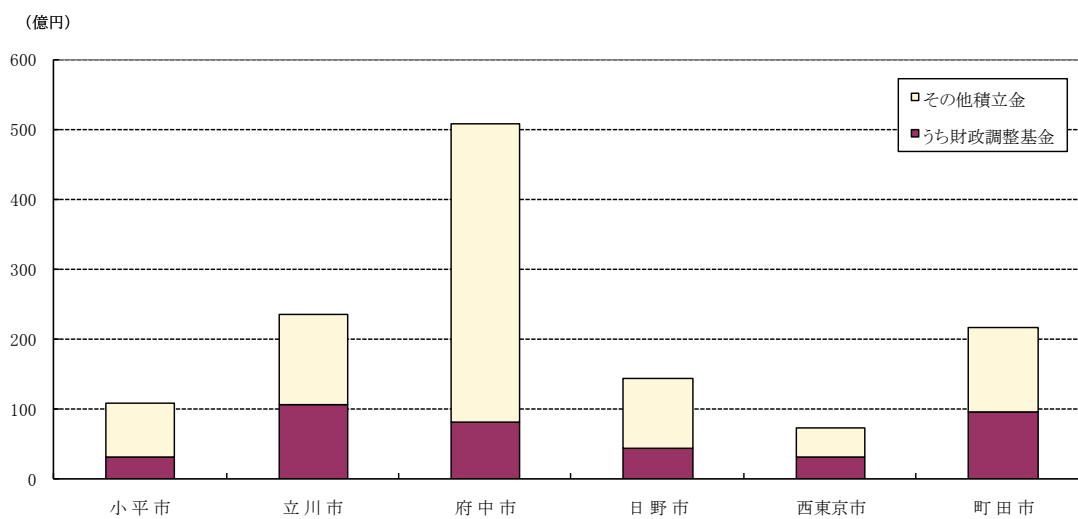
各市の状況

市名	積立金現在高(A)	(千円)	住民基本台帳人口(B) H31.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (A/B) (円)
		うち財政調整基金		
小平市	10,687,458	3,017,362	193,596	55,205
立川市	23,477,582	10,544,916	183,822	127,719
府中市	50,748,197	8,000,000	260,011	195,177
日野市	14,275,088	4,270,827	185,393	76,999
西東京市	7,068,348	3,008,378	202,817	34,851
町田市	21,591,901	9,523,610	428,685	50,368

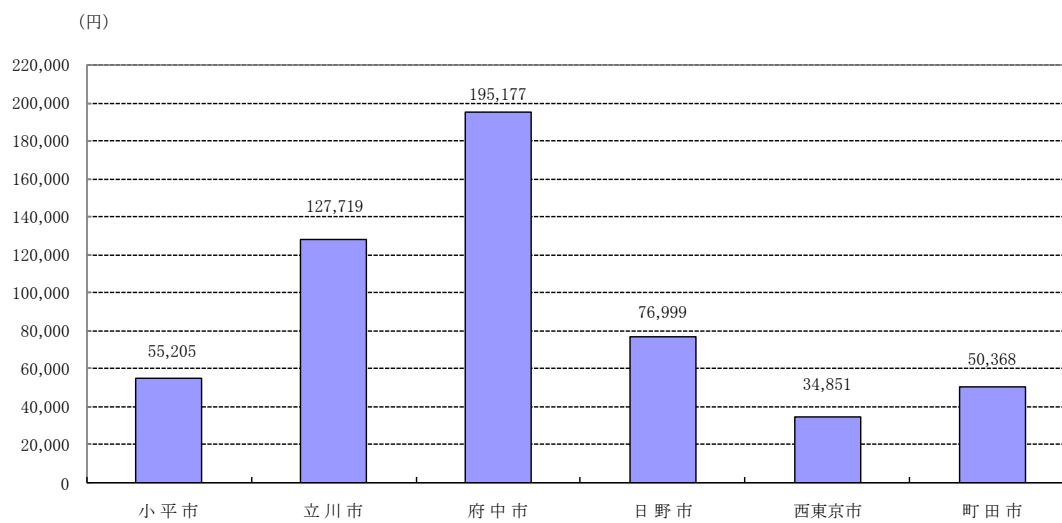
内部留保は市民一人当たり 55,205 円となり、類似 6 団体中多い方から 4 番目である。

注 基金には、積立基金と定額運用基金の 2 種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

各市の積立金現在高



各市一人当たりの積立金額



(4) 公 債 費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	30年度	29年度	28年度
公債費負担比率	8.6	8.4	8.4

各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	府中市	日野市	西東京市	町田市
公債費負担比率	8.6	7.9	5.5	7.4	12.4	6.9

公債費負担比率の値は、類似6団体中低い方から5番目である。

$$\text{※ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成30年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,409,728,685	156,147,953	3,565,876,638
下水道事業特別会計	828,397,829	140,213,445	968,611,274
合 計	4,238,126,514	296,361,398	4,534,487,912

平成30年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	26,449,459,498	645,498,671	27,094,958,169
下水道事業特別会計	7,263,193,836	943,916,057	8,207,109,893
合 計	33,712,653,334	1,589,414,728	35,302,068,062

(参考)

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
平成30年度元利償還金	0	307,831	307,831
平成30年度借入金期末残高	320,100,000	482,448	320,582,448

最近5か年の現在高調べ

(単位：千円・%)

年度別現在高 借入先	30年度			29年度			28年度			27年度			26年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
財務省 財政融資資金	12,790,217	37.9	△3.6	13,272,541	39.0	△4.8	13,939,120	39.4	△6.5	14,902,668	39.6	△5.5	15,771,085	40.4	△7.7
旧郵政公社資金	2,890,540	8.6	△11.9	3,281,527	9.6	△12.4	3,746,409	10.6	△10.9	4,206,600	11.2	△9.7	4,659,298	11.9	△8.7
東京都区市町村 振興基金	4,289,276	12.7	0.1	4,285,621	12.6	△0.8	4,320,749	12.2	0.9	4,280,107	11.4	17.7	3,636,153	9.3	△10.6
地方公共団体 金融機構	10,061,994	29.9	6.0	9,491,770	27.9	7.5	8,829,879	24.9	△0.3	8,858,117	23.5	△0.3	8,886,767	22.8	8.3
銀行	474,300	1.4	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	71,385	0.2	△76.0
その他の金融機関 (信用金庫等)	158,448	0.5	△39.9	263,516	0.8	△22.8	341,394	1.0	△22.7	441,722	1.2	△44.1	789,886	2.0	△32.8
保険会社	76,923	0.2	△69.7	253,846	0.7	△41.1	430,769	1.2	△29.1	607,692	1.6	△22.5	784,615	2.0	△22.9
東京都区市町村 振興協会	2,497,455	7.4	△6.5	2,669,849	7.8	△15.2	3,146,564	8.9	△12.7	3,605,243	9.6	0.5	3,588,029	9.2	3.2
全国市有物件災害 共済会	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	2,500	0.0	△50.0	5,000	0.0	△61.2
東京都区市町村職員 共済組合	473,500	1.4	△14.7	555,020	1.6	△13.5	641,820	1.8	△12.8	736,380	1.9	△12.4	841,020	2.2	△11.5
合 計	33,712,653	100.0	△1.1	34,073,690	100.0	△3.7	35,396,704	100.0	△6.0	37,641,029	100.0	△3.6	39,033,238	100.0	△5.7

利率別現在高内訳

(単位：千円・%)

年度別現在高 利率	30年度			29年度			28年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
1.5%以下	27,420,669	81.3	4.2	26,316,420	77.2	1.5	25,925,617	73.2	△0.0
2.0%以下	3,457,850	10.3	△15.8	4,106,414	12.1	△15.6	4,864,344	13.7	△17.8
3.0%以下	2,155,153	6.4	△9.7	2,386,294	7.0	△10.3	2,659,480	7.5	△10.4
4.0%以下	216,565	0.6	△40.0	361,197	1.1	△12.2	411,235	1.2	△10.5
5.0%以下	235,961	0.7	△50.8	479,554	1.4	△45.3	876,191	2.5	△39.7
6.0%以下	2,374	0.0	△26.3	3,219	0.0	△91.1	36,073	0.1	△63.3
7.0%以下	224,081	0.7	△46.7	420,592	1.2	△32.6	623,764	1.8	△23.4
合 計	33,712,653	100.0	△1.1	34,073,690	100.0	△3.7	35,396,704	100.0	△6.0

目的別現在高内訳

(単位：千円・%)

名 称	現在高		
	現在高	構成比	対前年 伸び率
1 一般会計債	26,449,460	78.5	△0.3
1) 普通債	11,221,975	33.3	△0.7
2) その他	15,227,485	45.2	0.0
(1) 減税補てん債	843,114	2.5	△21.2
(2) 臨時税収補てん債	0	0.0	-
(3) 臨時財政対策債	14,384,371	※42.7	1.6
2 下水道事業債	7,263,194	21.5	△3.8
合 計	33,712,653	100.0	△1.1

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は54.4%